

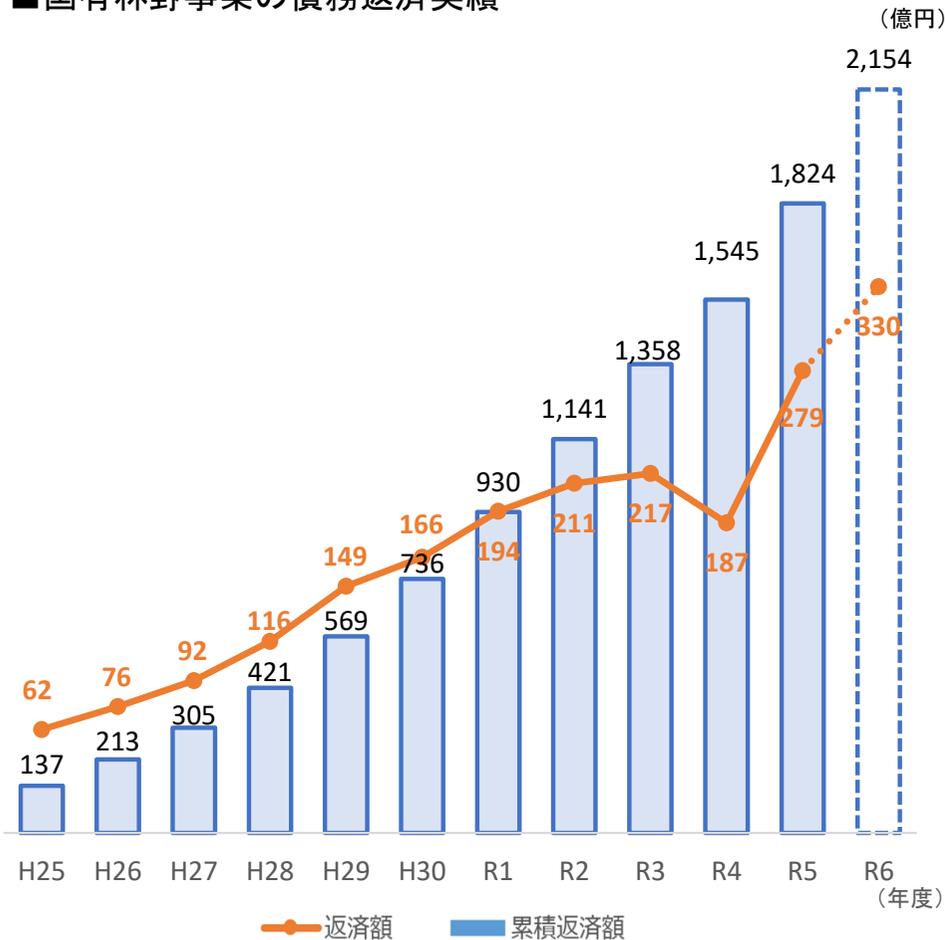
# 国有林の債務の返済について

令和5年12月

**林野庁**

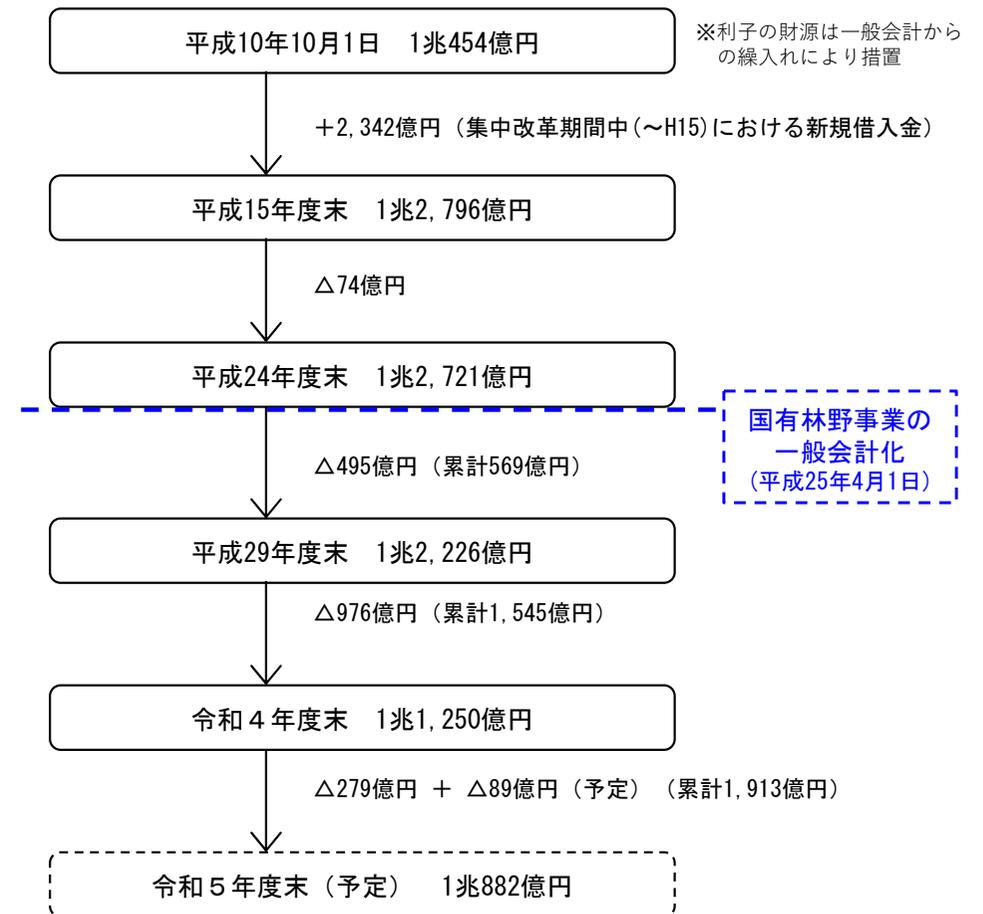
# 1 国有林野事業の債務返済実績

## ■ 国有林野事業の債務返済実績

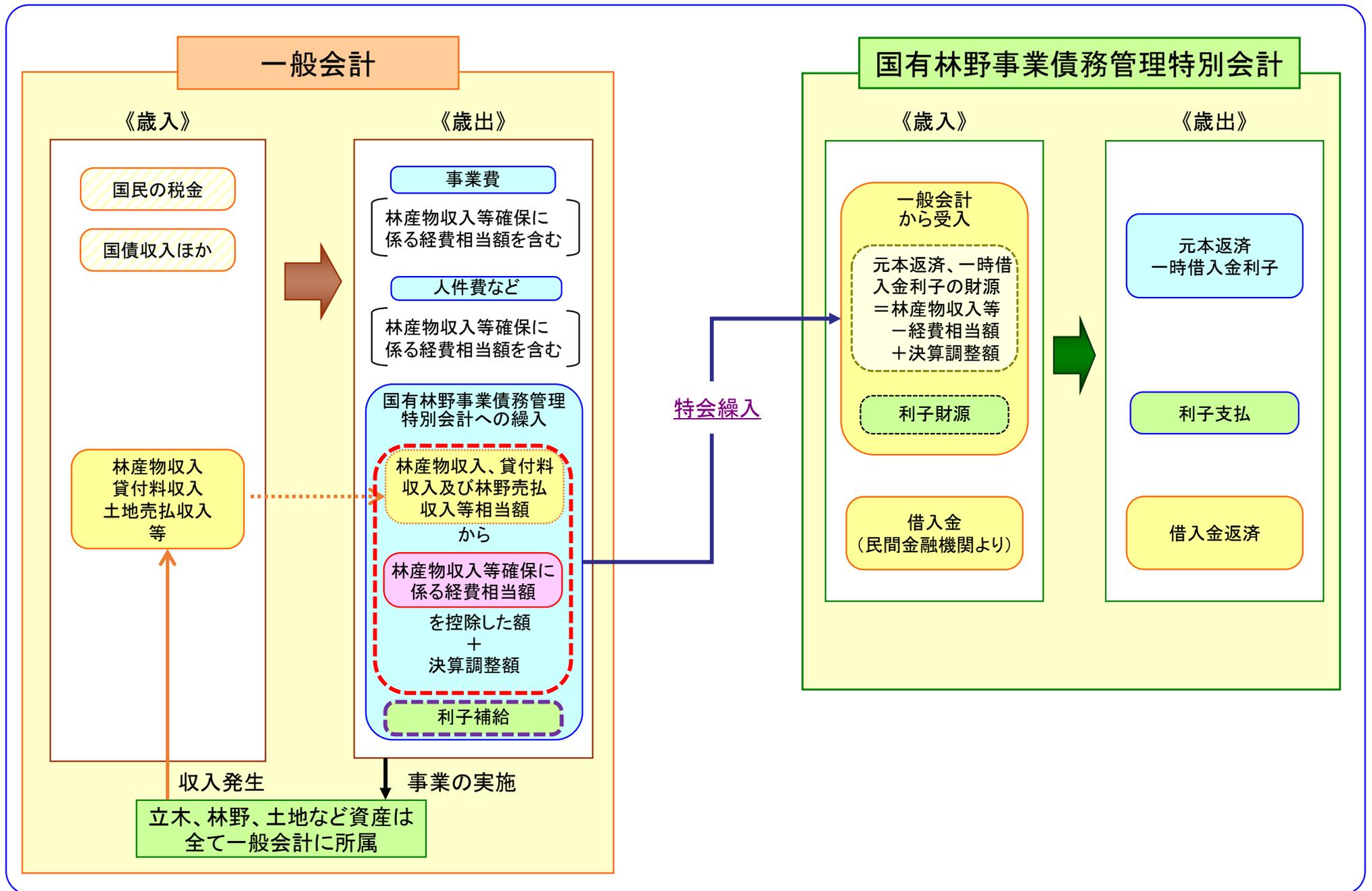


- 注：1 累積返済額には、平成24年度までの返済額74億円を含む。  
 2 令和6年度の330億円は概算要求額。330億円のうち89億円（令和4年度の決算調整額）については、令和5年度補正予算に前倒して計上したところ。  
 3 金額は四捨五入した数値である。

## ■ 国有林野事業の債務の推移



# (参考) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出イメージ



## 2 債務返済の実績と平成24年試算との比較

### ○これまでの返済実績

(単位：億円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国有林野事業収入	280	290	296	309	330	336	337	305	401	426
事業収入の確保に要する経費	197	189	178	172	170	165	161	152	150	145
債務返済額	62	76	92	116	149	166	194	211	217	187
債務返済額累計	137	213	305	421	569	736	930	1,141	1,358	1,545

※数字は決算額。

※債務返済額は、当該年度の予算上の収支差に前年度以前の決算調整額を加えたものであるため、本表における収支差（「国有林野事業収入」から「事業収入の確保に要する経費」を引いたもの）とは一致しない。

※計の不一致は四捨五入による。

### ○一般会計化後の国有林の債務の返済試算（平成24年3月29日林政審議会で説明・公表）

(単位：億円)

区分	平成 25～29年度 (平均)	30～34 (平均) ※平成30 ～令和4	35～39 (平均) ※令和5 ～令和9	40～44 (平均) ※令和10 ～令和14	45～49 (平均) ※令和14 ～令和19	50～54 (平均) ※令和20 ～令和24	55～59 (平均) ※令和25 ～令和29	60～64 (平均) ※令和30 ～令和34
国有林野事業収入	270	340	480	520	550	560	570	570
事業収入の確保に要する経費	180	140	110	100	100	100	100	100
債務返済額	90	200	370	420	450	460	460	470
債務返済額累計	29年度 490	34年度 ※令和4年度 1,500	39年度 ※令和9年度 3,370	44年度 ※令和14年度 5,460	49年度 ※令和19年度 7,710	54年度 ※令和24年度 10,010	59年度 ※令和29年度 12,330	60年度 ※令和30年度 12,800

※平成60～64年度(令和30～34年度)のうち、債務返済を行うのは平成60年度(令和30年度)のみ。（平成60年度（令和30年度）で返済終了の見込み）

# (参考) 債務返済額の計算方法

(単位：億円)

予算	区分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	国有林野事業収入	(A)	274	277	268	277	281	292	304	322	338	349	354	383
	事業収入の確保に要する経費	(B)	211	201	197	187	179	172	167	163	159	156	148	142
	予算上の収支差	(C) = (A) - (B)	62	76	72	91	102	120	137	159	178	193	206	241

決算	区分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	国有林野事業収入	(D)	280	290	296	309	330	336	337	305	401	426	-	-
	事業収入の確保に要する経費	(E)	197	189	178	172	170	165	161	152	150	145	-	-
	決算上の収支差	(F) = (D) - (E)	83	102	119	137	160	172	175	154	251	281	-	-

決算調整額	(G) = (F) - (C)	20	26	47	47	58	52	39	-5	73	89	-	-
-------	-----------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---	---

前年度以前の決算調整額	(H)	-	-	20	26	47	47	58	52	39	-5	73	89
-------------	-----	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

債務返済額	(C) + (H)	62	76	92	116	149	166	194	211	217	187	279	330
-------	-----------	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

予算上の収支差 (C) に前年度以前の決算調整額 (H) を足した額が各年度の債務返済額となる。  
 例えば、H27の場合、(72億円) + (20億円) = (92億円)

注：1 令和6年度の330億円は概算要求額。330億円のうち89億円（令和4年度の決算調整額）については、令和5年度補正予算に前倒しで計上したところ。  
 2 計の不一致は四捨五入による。

### 3 収穫量の実績と今後の見通し

#### ○収穫量の実績

この10年間、**国有林材の供給量は国産材供給量全体の15%前後を維持しながら増加傾向で推移**。

(単位：丸太材積・万m<sup>3</sup>)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国有林材供給量 (丸太換算) (国産材供給量に占める割合)	359 (17%)	355 (15%)	409 (16%)	413 (15%)	440 (15%)	428 (14%)	432 (14%)	389 (12%)	516 (15%)	453 (13%)

上記を収穫量(立木材積)で見ると、これまで、年度当初の収穫予定量はほぼ平成24年試算どおりである一方、木材需要を踏まえた供給調整を行う等、実行に当たっては、地域の需給動向を踏まえて対応。

(単位：立木材積・万m<sup>3</sup>)

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
平成24年試算における収穫量(立木材積)		1,120					1,260				
実績	年度当初の予定量	979	1,034	1,129	1,151	1,231	1,246	1,216	1,212	1,234	1,341
	実行量	798	807	824	827	867	859	858	753	911	771

#### ○今後の収穫量の見通し

今後の収穫量は、森林・林業基本計画の木材供給量の目標に沿って国産材供給量全体が増加する中で、**国有林材比率15%程度を維持しながら増加**と見込む。

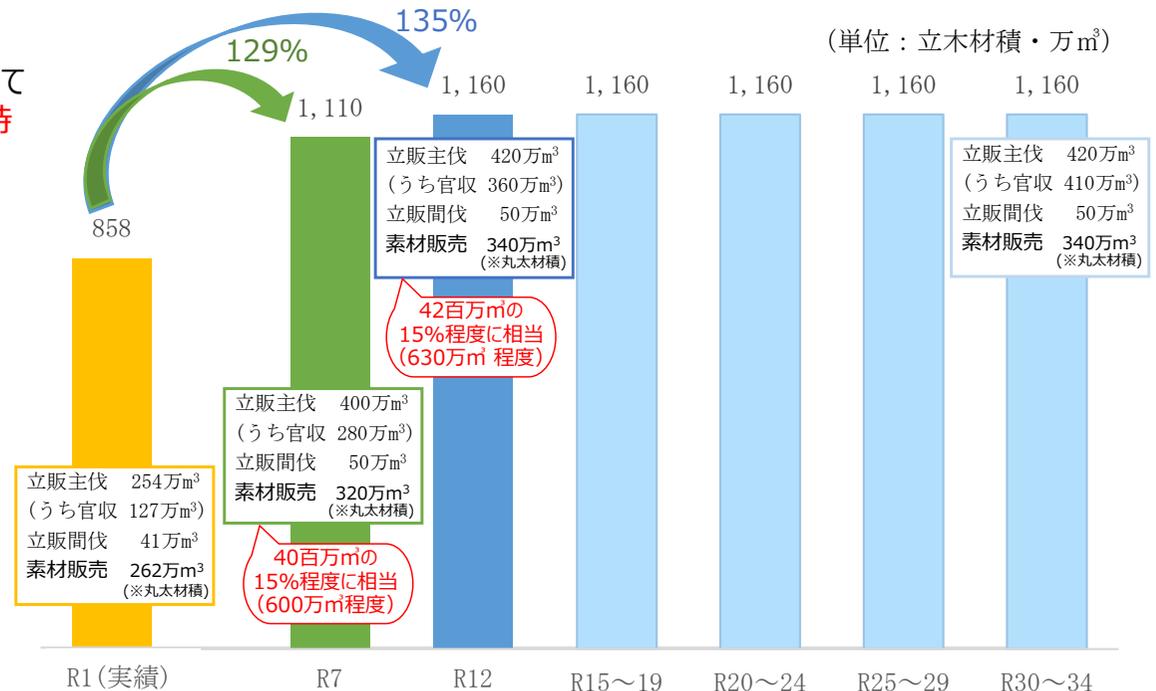
(参考)森林・林業基本計画における木材供給量の目標

(単位：丸太材積・百万m<sup>3</sup>)

R1年 (実績)	R7年 (目標)	R12年 (目標)
31	40	42

129%

135%



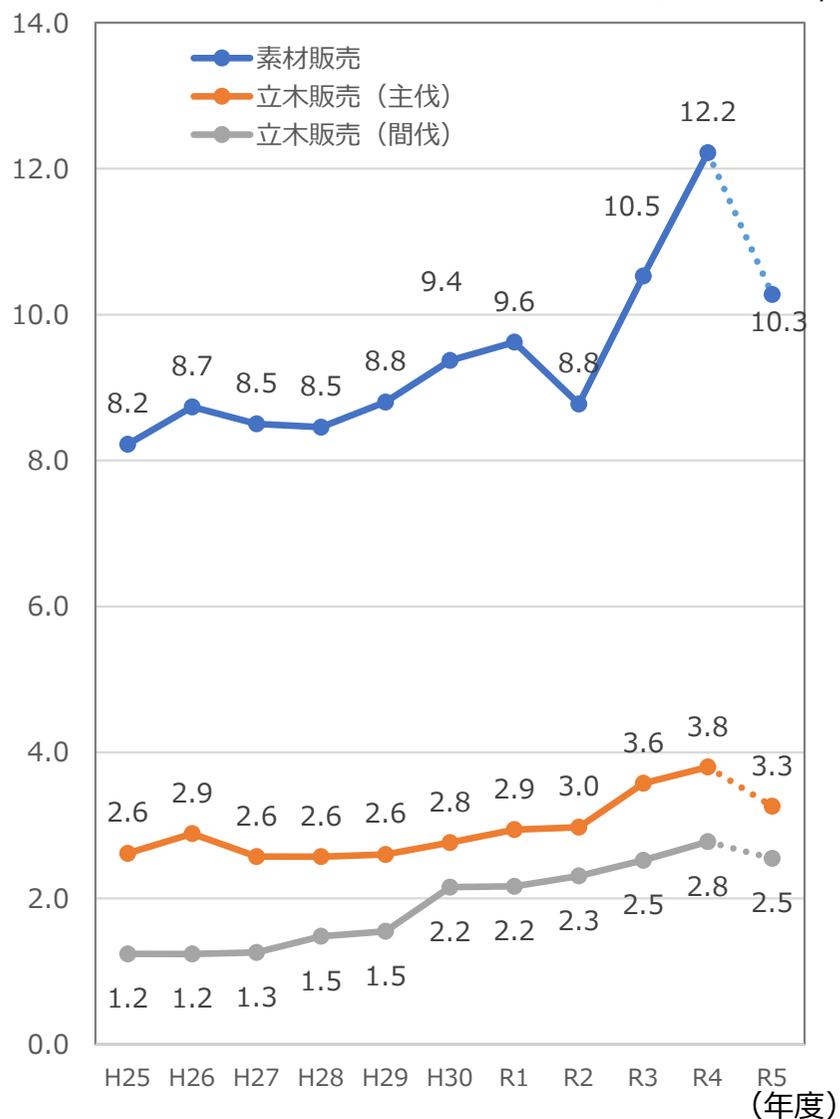
※R5~R9の平均は1,050万m<sup>3</sup>、R10~R14の平均は1,160万m<sup>3</sup>。

※R15以降の数値は年度平均。

# 4 販売単価の実績と試算に用いる単価

## ○販売単価の推移

(単位：千円/m<sup>3</sup>)



※立木販売単価は全幹材積当たり。R5は10月時点。

## ○平成24年試算に用いた販売単価

区分	単価 (千円/m <sup>3</sup> )	備考
素材販売	9.2	平成22年度実績
立木販売 (主伐)	2.6~4.0	2.6千円/m <sup>3</sup> は平成22年度実績。生産コスト低下に伴い10年後に4.0千円/m <sup>3</sup> にまで上昇
立木販売 (間伐)	2.0	平成22年度実績

## ○今回の試算に用いる販売単価

区分	単価 (千円/m <sup>3</sup> )	備考
素材販売	<b>9.8</b>	直近5年 (平成30年度~令和4年度) のうち最大値と最小値を外した3年の平均
立木販売 (主伐)	<b>3.2~4.4</b>	3.2千円/m <sup>3</sup> は直近5年 (平成30年度~令和4年度) のうち最大値と最小値を外した3年の平均。生産コスト低下に伴い10年後に4.4千円/m <sup>3</sup> にまで上昇
立木販売 (間伐)	<b>2.3</b>	直近5年 (平成30年度~令和4年度) のうち最大値と最小値を外した3年の平均

# 5 今後の国有林の債務の返済試算

## ■ 前提条件

### (1) 国有林野事業収入

#### ① 林産物収入

・収穫量は、森林・林業基本計画の木材供給量の目標に沿って増加すると見込む。

(単位：万m<sup>3</sup>)

令和5～9年度 (平均)	10～14 (平均)	15～19 (平均)	20～24 (平均)	25～29 (平均)	30～34 (平均)
1,050	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160

※数値は収穫量の年度平均。

② 林産物収入以外の事業収入（貸付料収入等）は、令和4年度の実績を基に、40億円程度で推移すると見込む。

### (2) 事業収入の確保に要する経費

木材の販売、収穫調査など林産物収入等の確保に要する業務・事業に係る所要経費を見込む（労務単価の上昇等も考慮）。

・販売単価は直近実績を基に次のとおりとする。

区 分	単価 (千円/m <sup>3</sup> )	備考
素材販売	9.8	直近5年（平成30年度～令和4年度）のうち最大値と最小値を外した3年の平均
立木販売 (主伐)	3.2～4.4	3.2千円/m <sup>3</sup> は直近5年（平成30年度～令和4年度）のうち最大値と最小値を外した3年の平均。生産コスト低下に伴い10年後に4.4千円/m <sup>3</sup> にまで上昇
立木販売 (間伐)	2.3	直近5年（平成30年度～令和4年度）のうち最大値と最小値を外した3年の平均

## ■ 今後の国有林の債務の返済試算

(単位：億円)

区 分	実績		試算					
	平成25～29年度 (平均)	平成30～令和4 (平均)	令和5～9年度 (平均)	10～14 (平均)	15～19 (平均)	20～24 (平均)	25～29 (平均)	30年度
国有林野事業収入	301	361	460	540	550	560	570	570
事業収入の確保に要する経費	181	154	130	110	110	100	100	100
債務返済額	99	195	370	420	450	460	460	470
債務返済額累計	平成29年度	令和4年度	令和9年度	14年度	19年度	24年度	29年度	30年度
	569	1,545	3,370	5,490	7,720	10,020	12,330	12,800

(参考)平成24年試算と今回の試算との差（債務返済額累計）

±0      +30      +10      +10      ±0      ±0

※本試算は、林野庁による試算である。計の不一致は四捨五入による。

※平成29年度末の債務返済額累計は、平成24年度までの返済額74億円を含む。

※令和5～9年度の債務返済額には、令和3年度及び令和4年度の決算調整額を含む。

(参考) 販売単価や収穫量が変動した場合の影響 (完済年度の違い)



		収穫量		
		① 8ページの見込みより <b>1割増</b> (1,160~1,280万m <sup>3</sup> )	② 8ページの見込み どおりの収穫量 (1,050~1,160万m <sup>3</sup> )	③ 8ページの見込みより <b>1割減で横ばい</b> (950万m <sup>3</sup> )
販売単価	① 8ページの単価 より <b>1割上昇</b> 製品(素材) : 10.8千円/m <sup>3</sup> 立木販売(主伐) : 3.5~4.9千円/m <sup>3</sup> 立木販売(間伐) : 2.6千円/m <sup>3</sup>	R26 (約510億円/年 <sup>※2</sup> )	R28 (約470億円/年 <sup>※2</sup> )	R32 <sup>※1</sup> (約400億円/年 <sup>※2</sup> )
	② 8ページどおり の単価 製品(素材) : 9.8千円/m <sup>3</sup> 立木販売(主伐) : 3.2~4.4千円/m <sup>3</sup> 立木販売(間伐) : 2.3千円/m <sup>3</sup>	R28 (約470億円/年 <sup>※2</sup> )	R30 (約430億円/年 <sup>※2</sup> )	R36 <sup>※1</sup> (約350億円/年 <sup>※2</sup> )
	③ 8ページの単価 より <b>1割下落</b> 製品(素材) : 8.9千円/m <sup>3</sup> 立木販売(主伐) : 2.8~4.0千円/m <sup>3</sup> 立木販売(間伐) : 2.1千円/m <sup>3</sup>	R31 <sup>※1</sup> (約420億円/年 <sup>※2</sup> )	R34 <sup>※1</sup> (約380億円/年 <sup>※2</sup> )	R40 <sup>※1</sup> (約320億円/年 <sup>※2</sup> )

※1 令和31年度以降については、利子も一般会計からの繰入れではなく国有林野事業収入により返済するものとして算出。  
(金利は現在の借入れ(借換え)方法となった平成15年度以降の最高水準である1.5%を想定)

※2 令和4年度末の債務残高1兆1,250億円に令和31年度以降の利子分を加えたものを、令和5年度から完済年度までの年数で割ったもの。

## 利子財源の繰入れ

特別会計に関する法律 (平成19年法律第23号)

(一般会計から国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ)

第二百六条の五 (略)

2 前項の規定による繰入れのほか、毎会計年度、予算で定めるところにより、当該年度において支払うべき借入金の利子に充てるべき金額を、一般会計から国有林野事業債務管理特別会計に繰り入れるものとする。

### ◎利子の財源の繰入れ実績

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04
繰入れ額(億円)	79.3	65.8	55.0	44.6	34.5	24.6	11.6	3.5	0.1	0.1
金利	0.623%	0.520%	0.437%	0.357%	0.278%	0.202%	0.096%	0.030%	0.001%	0.001%

※「金利」は、繰入れ額を年度当初の債務残高の総額で割ったもの。

## 債務処理の期限

国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律 (平成24年法律第42号)

附 則

(国有林野事業の改革のための特別措置法の廃止に伴う経過措置)

第十条 (略)

2 この法律の施行の際附則第四条第五項ただし書の規定により国有林野事業債務管理特別会計に帰属するものとされた旧国有林野事業特別会計の負担に属する借入金に係る債務 (以下この項において「承継債務」という。) の処理並びに旧改革特措法第十五条第一項の規定により一般会計に帰属した債務及び承継債務の処理に関する施策の実施の状況の国会への報告については、旧改革特措法第十六条第一項及び第十七条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。(略)

国有林野事業の改革のための特別措置法 (平成10年法律第134号) ※平成10年10月19日施行、平成25年4月1日廃止

(事業勘定における債務の処理)

第十六条 政府は、この法律の施行の時ににおいて事業勘定の負担に属する借入金に係る債務 (前条第一項の規定により一般会計に帰属したものを除く。) について、その償還及び当該債務に係る利子の支払の确实かつ円滑な実施により、この法律の施行の日から五十年を経過した日の属する年度の末日までに着実に処理するものとする。

2 (略)

→ 平成60年度 = 令和30年度

- 国有林野事業の債務の返済については、平成24年3月の林政審議会において、平成60年度（令和30年度）で返済が終了する見込みであるとの試算結果について説明をし、公表している。
- その後は、同試算におおむね沿った返済を続け、一般会計化後10年となる令和4年度末における累計の返済額は、試算額1,500億円を上回る1,545億円となった。
- 試算の公表から10年以上が経過し、森林・林業基本計画における国産材需給の見通しや木材の販売単価に変化が見られることなどから、今般、改めて試算を行った。
- 新たな試算については、①国有林材の供給について、従来からのシェアを維持しつつ、森林・林業基本計画における国産材供給量の目標の伸びに合わせて収穫量を伸ばすことを見込む、②試算に用いる木材の販売単価は直近5年のうち最大値と最小値を外した3年の平均とするなどの方法により行った。
- その結果、新たな試算においても、令和30年度までの返済終了を見込むことが可能であった。

また、今回の新たな試算に併せて、試算に用いた販売単価等が上振れ・下振れした場合に、返済終了年度がどの程度変化するかシミュレーションを行い、例えば、単価が1割上振れした場合には2年早まる、単価が1割下振れした場合には4年延びる等の結果を得た。